

鳩山監査委員告示第1号

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果を次のとおり公表する。

令和元年9月13日

鳩山町監査委員 戸口 章

鳩山町監査委員 小鷹 房義

鳩 監 第 18 号
令和元年 8 月 20 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 小 鷹 房 義

平成 30 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

平成 30 年度決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度鳩山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 30 年度鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 30 年度鳩山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 30 年度鳩山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 30 年度鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 30 年度鳩山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 30 年度鳩山町決算附属書類
- (9) 平成 30 年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和元年 7 月 23 日、24 日、25 日、26 日の 4 日間

3 審査実施場所

鳩山町役場 町長公室

4 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された各決算について、関係課長等から説明を求め、次の点に主眼をおいて慎重に審査を行った。

- (1) 各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であるかどうか。
- (2) 計数に誤りはないかどうか。
- (3) 予算の執行が関係法令並びに予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているかどうか。
- (4) 収入支出の事務手続きが鳩山町予算規則等に基づき処理されているかどうか。

以上のことについて、関係書類と照合し、審査を行った。

5 審査の結果

(1) 総括

審査に付された平成 30 年度鳩山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の各決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

(2) 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は的確に記載されており、誤りのないものと認められた。

(3) 基金の運用状況

各基金とも、その運用状況は適正であり、それぞれの設置目的にしたがって運用されているものと認められた。

第2 決算の概要

【1】 一般会計

1 決算の状況

決算額は、歳入合計 51 億 5,423 万 8,678 円、歳出合計 50 億 7,143 万 4,317 円で、形式収支及び実質収支は 8,280 万 4,361 円の黒字となっている。

また、前年度の決算剰余金である実質収支額 1 億 418 万 4,013 円を差し引いた単年度収支は 2,137 万 9,652 円の赤字となっている。なお、財政調整基金への積立金などの黒字要素、財政調整基金からの取り崩し額の赤字要素を除外した実質単年度収支は 2,498 万 9,744 円の赤字となった。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入は 97.3% の収入率、歳出においては 95.7% の執行率となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入が 1.3 ポイント、歳出が 1.2 ポイントとそれぞれ減少した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30 年度	5,297,800,000	5,154,238,678	5,071,434,317	82,804,361	97.3	95.7
29 年度	6,166,226,000	6,077,576,963	5,973,392,950	104,184,013	98.6	96.9
増 減	△868,426,000	△923,338,285	△901,958,633	△21,379,652	—	—
前年度比	△14.1	△15.2	△15.1	△20.5	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

2 財政状況について

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

平成30年度の財政力指数(平成28年度から平成30年度)は0.611で前年度と比較すると0.001ポイント改善しており、昨年度に続き上昇となった。

なお、財政力指数は地方交付税の算定における基準財政需要額と基準財政収入額を用いて算出される数値であることから、税制改正による税源移譲、地方交付税算定方法の変更等によって影響を受けるものであるため、財政指標を表す一つの指標として捉えておくものとする。

なお、財政力指数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度財政力指数比較表】

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増 減 額	増減率
基準財政収入額	1,721,667	1,702,562	19,105	1.12
基準財政需要額	2,830,803	2,808,360	22,443	0.80
財 政 力 指 数	0.611	0.610	—	—

※増減率の数値は小数点以下第3位を四捨五入。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に対して、地方税、地方交付税などの毎年度収入される経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成30年度の経常収支比率は94.6%で前年度と比較すると0.7ポイント増加となった。この要因は分子である経常経費充当一般財源が減少したものの、分母となる経常一般財源の町税が大幅に減少したことによるものである。

なお、経常収支比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度経常収支比率比較表】

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増 減 額	増減率
経 常 一 般 財 源	3,573,428	3,612,069	△38,641	△1.1
経常経費充当一般財源	3,379,026	3,392,118	△13,092	△0.4
経 常 収 支 比 率	94.6	93.9	—	—

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(3) 公債費負担比率

一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合をいい、財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられる。

平成30年度の公債費負担比率は15.4%で前年度と比較すると0.8ポイントの増加となった。この要因については、分母である一般財源が町民税、固定資産税の減少により約3,860万円減少し、分子となる公債費支出が約1,370万円増加したことによるものとなっている。

なお、公債費負担比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【公債費負担比率年度別推移表】

(単位：%)

区 分	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
公債費負担比率	15.4	14.6	12.8	10.3	10.7

3 歳 入

平成30年度の歳入は、予算現額52億9,780万円に対し、収入済総額は51億5,423万8,678円で1億4,356万1,322円下回った。また、収入済総額を前年度と比較すると9億2,333万8,285円、15.2%の減少となった。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	30年度	29年度	増減額	
1 町税	1,742,047,511	1,790,020,234	△47,972,723	△2.7
2 地方譲与税	66,039,000	65,411,000	628,000	1.0
3 利子割交付金	2,637,000	2,724,000	△87,000	△3.2
4 配当割交付金	7,264,000	9,288,000	△2,024,000	△21.8
5 株式等譲渡所得割交付金	6,609,000	10,076,000	△3,467,000	△34.4
6 地方消費税交付金	226,842,000	201,942,000	24,900,000	12.3
7 ゴルフ場利用税交付金	89,882,058	93,270,272	△3,388,214	△3.6
8 自動車取得税交付金	28,211,000	27,236,000	975,000	3.6
9 地方特例交付金	5,644,000	5,146,000	498,000	9.7
10 地方交付税	1,204,009,000	1,205,902,000	△1,893,000	△0.2
11 交通安全対策特別交付金	2,279,000	2,501,000	△222,000	△8.9
12 分担金及び負担金	39,565,876	41,756,051	△2,190,175	△5.2
13 使用料及び手数料	25,909,970	26,197,201	△287,231	△1.1
14 国庫支出金	396,353,301	866,942,001	△470,588,700	△54.3
15 県支出金	302,227,932	287,580,666	14,647,266	5.1
16 財産収入	25,808,050	26,905,350	△1,097,300	△4.1
17 寄附金	6,953,000	4,525,100	2,427,900	53.7
18 繰入金	37,074,432	98,744,172	△61,669,740	△62.5
19 繰越金	104,184,013	86,094,944	18,089,069	21.0
20 諸収入	58,375,535	72,451,972	△14,076,437	△19.4
21 町債	776,323,000	1,152,863,000	△376,540,000	△32.7
合 計	5,154,238,678	6,077,576,963	△923,338,285	△15.2

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額の内訳を款別に見ると、地方消費税交付金、県支出金、繰越金などが増加となり、町税、国庫支出金、繰入金、町債などが減少するなど、前年度に比べ9億2,333万8,285円の減少となった。特に国庫支出金は前年度に比べ、4億7,058万8,700円で54.3%、町債が3億7,654万円で32.7%、繰入金にあっては6,166万9,740千円で62.5%の減少となっている。繰入金は年度間における財政の不均衡を調整するための財政調整基金からの繰り入れが363万9千円、まちづくり応援基金からの繰り入れが309万9千円、地域における保健福祉活動の振興

を図ることを目的とする地域福祉基金からの繰り入れが 414 万 9 千円となり減少となった。

また、収入済額を自主財源と依存財源に区分した場合、自主財源は 20 億 3,991 万 8,387 円となり、収入済総額に占める割合は 39.6%、前年度に比べ 1 億 677 万 6,637 円、5.0%の減少となり、収入済総額に占める町税の割合は 33.8%と前年度に比べ、4.3 ポイントの増加となった。一方、依存財源については、31 億 1,432 万 291 円となり、収入済総額に占める割合は 60.4%、前年度に比べ 8 億 1,656 万 1,648 円、20.8%の減少となっており、特に町債の割合は 15.1%と前年度に比べ 3.9 ポイントの減少となった。

自主財源・・・町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源・・・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

4 款別の主な収入済額の状況

款別による収入済額で上位を占めているものは、町税が 17 億 4,204 万 7,511 円、33.8%で最も多く、次いで地方交付税が 12 億 400 万 9 千円、23.4%、町債が 7 億 7,632 万 3 千円、15.1%の順となった。基幹財源である町税の構成比率は前年度に比べ、4.8 ポイントの増加となったが、これは決算規模が減少した影響によるものである。

主な収入済額の状況は、次のとおりである。

(1) 町税

町税の収入済額は、17 億 4,204 万 7,511 円で前年度に比べ 4,797 万 2,723 円、2.7%の減少となった。

町民税は、7 億 5,937 万 4,956 円で前年度に比べ 2,582 万 5,860 円、3.3%の減少となった。これは個人住民税が納税義務者数等の減少、法人町民税の事業の減収によるものである。

固定資産税は、8 億 6,791 万 4,753 円で前年度に比べ 2,230 万 3,660 円、2.5%の減少となった。これは土地価格の下落と評価替えに伴う家屋の減価などによるものである。

また、軽自動車税は、3,568 万 3,400 円、前年度に比べ 139 万 9,612 円、4.1%の増加となった。これは重課税率対象車両の増加などによるものである。町たばこ税は、売渡し本数の減少により、収入済額 7,907 万 4,402 円、前年度に比

べ124万2,815円、1.5%の減少となった。

なお、税目別の収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

【税目別収入済額・収納率比較表】

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		増 減	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
町 民 税	759,374,956	97.7	785,200,816	97.6	△25,825,860	△3.3
固 定 資 産 税	867,914,753	96.2	890,218,413	95.9	△22,303,660	△2.5
軽 自 動 車 税	35,683,400	94.6	34,283,788	94.6	1,399,612	4.1
町 た ば こ 税	79,074,402	100.0	80,317,217	100.0	△1,242,815	△1.5
合 計	1,742,047,511	97.0	1,790,020,234	96.8	△47,972,723	△2.7

※収納率及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

平成30年度決算における町税の不納欠損額は、422万4,907円で地方税法の規定に基づき不納欠損処分を行ったものである。不納欠損額は前年度に比べ29万5,102円、7.5%の増加となっている。

また、町税全体の収入未済額は4,949万4,601円となり、前年度に比べ553万1,774円、10.1%の減少となった。

【税目別不納欠損額・収入未済額比較表】

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	30 年度	29 年度	増減率	30 年度	29 年度	増減率
町 民 税	1,451,507	1,288,855	12.6	16,206,078	18,097,399	△10.5
固 定 資 産 税	2,667,800	2,559,950	4.2	31,360,761	35,059,314	△10.5
軽 自 動 車 税	105,600	81,000	30.4	1,927,762	1,869,662	3.1
町 た ば こ 税	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	4,224,907	3,929,805	7.5	49,494,601	55,026,375	△10.1

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町税の収入等の状況は以上のとおりである。平成30年度決算における町税収入は、軽自動車税が増収となったものの、他の税目は減少となり、特に町民税収入は、引き続き減少傾向に歯止めが掛らない状況となっている。

こうした町税収入が減少傾向にある厳しい徴収環境ではあるが、平成30年度決算における収納率は町税全体で97.0%、前年に比べ0.2ポイント向上しており、平成25年度から6年連続で上昇となった。これは、日々の徴収対策の積み重ねによる成果が表れたものである。中でも個人町民税が97.7%と高い収納率を保っていることのほか、固定資産税については96.2%と前年度の収納率を上回る結果となっている。また、収入未済額についてもピーク時である平成14年度の約1億5,552万円に比べ、今決算における収入未済額は4,949万4,601円と大幅に縮減されており、収納率の向上と滞納整理に取り組まれている。

町税収入の減少や厳しい徴収環境にある中、公平な課税並びに納税の確保を

図るため、課税対象の適切な把握に努めるとともに、新規滞納者の発生を未然に防ぐための取り組みを引き続き行っていただきたい。また、滞納者に対しては、滞納者個々の実態を的確に把握し、滞納となった原因を整理分析したうえで、差押え、執行停止処分等の滞納処分を行い、より一層の税収確保に努力していただきたい。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、3億9,635万3,301円で前年度に比べ4億7,058万8,700円、54.3%の減少となった。この主な要因は、前年度において、(仮称)鳩山町地域包括ケアセンター整備事業の充当財源である社会資本整備総合交付金をはじめ、学校給食センター改築事業の充当財源である学校施設環境改善交付金等があったことによるものである。

(3) 町債

町債の収入済額は、7億7,632万3千円で前年度に比べ3億7,654万円、32.7%の減少となった。この主な要因は、前年度において、(仮称)鳩山町地域包括ケアセンター整備事業、学校給食センター改築事業に係る充当債の借入れがあったことによるものである。

なお、平成30年度決算における町債の主なものは、多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業に係る社会資本整備総合交付金事業債の2億9,810万円をはじめ、臨時財政対策債の2億3,572万3千円の借入れ等となっている。

5 歳 出

平成 30 年度の歳出は、予算現額 52 億 9,780 万円に対し、支出済総額 50 億 7,143 万 4,317 円、執行率は 95.7%であった。また、支出済総額を前年度と比較すると 9 億 195 万 8,633 円、15.1%の減少であった。なお、不用額は 5,463 万 4,683 円で前年度に比べ 1 億 3,678 万 1,367 円の減少となり、予算現額に占める割合は 1.0%であった。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	30 年度	29 年度	増減額	
1 議会費	87,053,731	72,006,007	15,047,724	20.9
2 総務費	1,344,535,265	1,785,827,867	△441,292,602	△24.7
3 民生費	1,439,620,612	1,472,365,240	△32,744,628	△2.2
4 衛生費	360,105,107	402,345,833	△42,240,726	△10.5
5 労働費	106,000	109,750	△3,750	△3.4
6 農林水産業費	159,547,926	120,695,758	38,852,168	32.2
7 商工費	44,248,324	44,960,383	△712,059	△1.6
8 土木費	409,894,075	427,068,786	△17,174,711	△4.0
9 消防費	293,559,195	296,920,926	△3,361,731	△1.1
10 教育費	414,724,891	846,216,511	△431,491,620	△51.0
11 災害復旧費	0	0	0	0.0
12 公債費	518,038,912	504,875,610	13,163,302	2.6
13 諸支出金	279	279	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,071,434,317	5,973,392,950	△901,958,633	△15.1

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

6 款別支出の主な増減

(1) 総務費

総務費の支出済額は、13 億 4,453 万 5,265 円で前年度に比べ 4 億 4,129 万 2,602 円、24.7%の減少となった。この主な要因は、(仮称) 鳩山町地域包括ケアセンター整備工事 7 億 3,646 万 4,800 円が減少したことなどによるものである。

(2) 民生費

民生費の支出済額は、14 億 3,962 万 612 円で前年度に比べ 3,274 万 4,628 円、2.2%の減少となった。この主な要因は、臨時福祉給付金 2,898 万円が減少したことなどによるものである。

(3) 衛生費

衛生費の支出済額は、3億6,010万5,107円で前年度に比べ4,224万726円、10.5%の減少となった。この主な要因は、組織改正に伴い人件費を農林水産業費に組み替えたことなどによるものである。

(4) 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1億5,954万7,926円で前年度に比べ3,885万2,168円、32.2%の増加となった。この主な要因は、組織改正に伴い人件費を衛生費から組み替えたことなどによるものである。

(5) 教育費

教育費の支出済額は、4億1,472万4,891円で前年度に比べ4億3,149万1,620円、51.0%の減少となった。この主な要因は、学校給食センター改築工事3億507万3,200円が減少したことなどによるものである。

7 歳出（節）別の個別的意見

(1) 需用費・委託料

不用額が多いものや執行率が著しく低いものについては、その理由について所管課に説明を求め審査した。一部において多くの不用額が発生しているものや、執行率の低いものもあったが、全般的に適切な予算管理、執行が行われている。今後も各所管課において、予算の積算基礎を的確に把握し執行するとともに、年度内における必要額を精査したうえで、適切な時期に減額補正等を行うことに努めていただきたい。

(2) 工事請負費

各事業とも執行方法及び支払手続きは適正に行われており、関係証書、契約書、その他書類についても適切に処理されている。

平成30年度は多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事をはじめ、北部地域活性化の推進などを積極的に取り組んでいる。

社会資本の整備については、税収入の大幅な伸びが見込めない厳しい財政状況下では財源の確保が難しいと思われるが、施設の統廃合も含め、町の将来像を見据えた施設整備計画を作成し、計画的に取り組まれるよう努められたい。

(3) 負担金、補助及び交付金

各団体等への補助金や交付金については、各所管課において社会情勢の変化や経費負担のあり方、費用対効果など、様々な観点から常に検証、精査を行うとともに、各団体における事業活動の内容、会計状況などを把握していただきたい。また、補助金の交付が当初の目的を達成されたものや必要性が低くなったものは、補助の終了や縮減、統廃合など、適宜見直しに努める必要がある。

【 2 】 特 別 会 計

平成 30 年度の特別会計は、国民健康保険特別会計ほか 5 会計で、予算現額の合計 38 億 1,582 万 8 千円に対し、収入済額の合計は 37 億 6,962 万 5,066 円で、予算現額に対して 4,620 万 2,934 円下回り、収入率にして 98.8%となった。また、支出済額の合計は 35 億 6,363 万 7,458 円で、予算現額に対して 2 億 5,219 万 542 円の予算残額が生じており、執行率は 93.4%となった。

なお、各特別会計における歳入歳出決算の状況は、以下のとおりである。

【各特別会計決算状況】

(単位：円・%)

特別会計 区 分	予算現額	決 算 額			予算現額 対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
国民健康保険	2,202,876,000	2,157,696,045	2,030,906,845	126,789,200	97.9	92.2
今宿東土地区 画整理事業	134,067,000	134,070,389	132,472,409	1,597,980	100.0	98.8
農業集落排水 事業	38,004,000	37,350,160	37,183,948	166,212	98.3	97.8
介護保険	1,192,118,000	1,193,144,475	1,118,364,263	74,780,212	100.1	93.8
浄化槽設置管 理事業	23,456,000	23,004,919	20,990,695	2,014,224	98.1	89.5
後期高齢者医 療	225,307,000	224,359,078	223,719,298	639,780	99.6	99.3
合 計	3,815,828,000	3,769,625,066	3,563,637,458	205,987,608	98.8	93.4

※予算現額対比の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の状況

平成 30 年度の決算額は、歳入合計 21 億 5,769 万 6,045 円、歳出合計 20 億 3,090 万 6,845 円で形式収支は 1 億 2,678 万 9,200 円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 2 億 4,470 万 958 円、10.2%、支出済額についても 1 億 9,204 万 6,348 円、8.6%とともに減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 97.9%で執行率は 92.2%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30 年度	2,202,876,000	2,157,696,045	2,030,906,845	126,789,200	97.9	92.2
29 年度	2,347,314,000	2,402,397,003	2,222,953,193	179,443,810	102.3	94.7
増 減	△144,438,000	△244,700,958	△192,046,348	△52,654,610	—	—
前年度比	△6.2	△10.2	△8.6	△29.3	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

平成30年度の収入済総額は、21億5,769万6,045円で前年度に比べ2億4,470万958円、10.2%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	30 年度	29 年度	増減額	
1 国民健康保険税	425,442,130	444,538,843	△19,096,713	△4.3
2 使用料及び手数料	15,600	19,950	△4,350	△21.8
3 国庫支出金	0	426,220,377	△426,220,377	皆減
4 療養給付費等交付金	0	16,141,000	△16,141,000	皆減
5 前期高齢者交付金	0	717,013,164	△717,013,164	皆減
6 県支出金	1,453,942,792	154,708,813	1,299,233,979	839.8
7 共同事業交付金	0	420,260,314	△420,260,314	皆減
8 財産収入	90,005	160	89,845	56,153.1
9 繰入金	88,354,684	94,242,467	△5,887,783	△6.2
10 繰越金	179,443,810	124,668,654	54,775,156	43.9
11 諸収入	10,407,024	4,583,261	5,823,763	127.1
合 計	2,157,696,045	2,402,397,003	△244,700,958	△10.2

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税は4億2,544万2,130円で前年度に比べ1,909万6,713円、4.3%の減少となった。この要因については、被保険者の減少や低所得化によるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税込確保に取り組んでいただきたい。

県支出金は、14億5,394万2,792円で前年度に比べ12億9,923万3,979円、839.8%の増加となった。この主な要因は平成30年度からの広域化に伴い、県が財政運営の責任主体となったことにより、従来、国から町へ交付されていた

各種補助金等が県に交付され、県からは町が支出する療養費等が保険給付費等交付金として交付されたことによるものである。

その他の款では、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が廃止となり皆減となった。

(3) 歳 出

平成30年度の支出済総額は、20億3,090万6,845円で前年度に比べ1億9,204万6,348円、8.6%の減少となった。また、不用額は1億7,196万9,155円で前年度に比べ4,760万8,348円、38.3%の増加となり、予算現額に占める割合は7.8%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	30年度	29年度	増減額	
1 総務費	9,824,738	12,588,716	△2,763,978	△22.0
2 保険給付費	1,371,704,649	1,336,174,684	35,529,965	2.7
3 国民健康保険事業費納付金	455,087,350	0	455,087,350	皆増
4 後期高齢者支援金等	0	259,803,377	△259,803,377	皆減
5 前期高齢者納付金等	0	936,775	△936,775	皆減
6 老人保健拠出金	0	4,264	△4,264	皆減
7 介護納付金	0	83,598,587	△83,598,587	皆減
8 共同事業拠出金	329	441,096,129	△441,095,800	△100.0
9 保健事業費	22,121,236	25,307,443	△3,186,207	△12.6
10 基金積立金	136,334,005	43,672,814	92,661,191	212.2
11 諸支出金	35,834,538	19,770,404	16,064,134	81.3
12 予備費	0	0	0	0.0
合 計	2,030,906,845	2,222,953,193	△192,046,348	△8.6

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の合計で19億6,312万6,004円、全体の96.7%を占めている。

支出済総額のうち67.5%を占める保険給付費は、13億7,170万4,649円で前年度に比べ3,552万9,965円、2.7%の増加となった。この主な要因については、療養諸費の一般被保険者等に係る療養給付費負担金及び高額療養費負担金で合せて4,592万3,607円増加したことなどによるものである。

この他の款では、平成30年度からの広域化に伴い、共同事業拠出金が前年度に比べ4億4,109万5,800円減少、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金が廃止となり皆減となった。

2 毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業特別会計

(1) 決算の状況

平成30年度の決算額は、歳入合計1億3,407万389円、歳出合計1億3,247万2,409円で形式収支は159万7,980円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は6,908万9,131円、34.0%、支出済額については6,445万3,342円、32.7%とそれぞれ減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.0%で執行率は98.8%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30年度	134,067,000	134,070,389	132,472,409	1,597,980	100.0	98.8
29年度	219,203,000	203,159,520	196,925,751	6,233,769	92.7	89.8
増 減	△85,136,000	△69,089,131	△64,453,342	△4,635,789	—	—
前年度比	△38.8	△34.0	△32.7	△74.4	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

平成30年度の収入済総額は、1億3,407万389円で前年度に比べ6,908万9,131円、34.0%と減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	30年度	29年度	増減額	
1 使用料及び手数料	10,400	5,800	4,600	79.3
2 国庫支出金	8,745,000	22,495,000	△13,750,000	△61.1
3 繰入金	84,578,000	92,547,000	△7,969,000	△8.6
4 保留地処分金	0	1,069,300	△1,069,300	皆減
5 繰越金	6,233,769	3,339,910	2,893,859	86.6
6 諸収入	3,220	2,510	710	28.3
7 町債	34,500,000	83,700,000	△49,200,000	△58.8
合 計	134,070,389	203,159,520	△69,089,131	△34.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町債は 3,450 万円で前年度に比べ 4,920 万円、58.8%の減少となった。その主な要因については、事業の公共施設等の整備が完了し、町債を財源とする事業が減少したことによるものである。

(3) 歳出

平成 30 年度の支出済総額は、1 億 3,247 万 2,409 円で前年度に比べ 6,445 万 3,342 円、32.7%の減少となった。また、不用額は 159 万 4,591 円で前年度に比べ 304 万 6,658 円、65.6%の減少となり、予算現額に占める割合は 1.2%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	30 年度	29 年度	増減額	
1 事業費	63,855,689	128,810,343	△64,954,654	△50.4
2 公債費	68,616,720	68,115,408	501,312	0.7
3 予備費	0	0	0	0.0
合 計	132,472,409	196,925,751	△64,453,342	△32.7

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

事業費が減少となった主な要因については、「建物等移転補償」、平成 29 年度からの繰越事業である「県道ときがわ坂戸線ほか道路築造工事」、新規事業として「換地処分等業務」を実施したが、事業が終盤となり、その他の業務が終了したことによるものである。

なお、事業計画における平成 30 年度末の進捗率は、事業費ベースで 98.97%、全体事業費の 54 億 1 千万円に対し、累計事業費は 53 億 5,433 万 3 千円となっている。

3 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算の状況

平成 30 年度の決算額は、歳入合計 3,735 万 160 円、歳出合計 3,718 万 3,948 円で形式収支は 16 万 6,212 円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 288 万 4,443 円、7.2%、支出済額についても 225 万 3,748 円、5.7%とともに減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 98.3%で執行率は 97.8%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30 年度	38,004,000	37,350,160	37,183,948	166,212	98.3	97.8
29 年度	40,092,000	40,234,603	39,437,696	796,907	100.4	98.4
増 減	△2,088,000	△2,884,443	△2,253,748	△630,695	—	—
前年度比	△5.2	△7.2	△5.7	△79.1	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

平成30年度の収入済総額は、3,735万160円で前年度に比べ288万4,443円、7.2%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	30 年度	29 年度	増減額	
1 分担金及び負担金	703,760	1,510,000	△806,240	△53.4
2 使用料及び手数料	6,682,493	6,881,168	△198,675	△2.9
3 県支出金	0	5,000,000	△5,000,000	皆減
4 繰入金	29,167,000	26,541,000	2,626,000	9.9
5 繰越金	796,907	302,435	494,472	163.5
6 諸収入	0	0	0	0.0
合 計	37,350,160	40,234,603	△2,884,443	△7.2

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

分担金及び負担金について、減少した主な要因については、前年度2件あった新規加入者分担金が今年度無かったこと、また、平成29年度に実施した補助事業に伴う県支出金の500万円が皆減となったためである。

(3) 歳 出

平成30年度の支出済総額は、3,718万3,948円で前年度に比べ225万3,748円、5.7%の減少となった。不用額は82万52円で前年度に比べ16万5,748円の増加となり、予算現額に占める割合は2.2%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	30 年度	29 年度	増減額	
1 施設費	11,989,059	14,761,098	△2,772,039	△18.8
2 事業費	898,451	380,160	518,291	136.3
3 公債費	24,296,438	24,296,438	0	0.0
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	37,183,948	39,437,696	△2,253,748	△5.7

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

施設費は、平成29年度に実施した補助事業の完了により、前年度に比べ277万2,039円減少となった。事業費は、本年度、県道第1号線改良工事に伴う公共柵等移設工事を実施したため51万8,291円の増加となった。

なお、本事業における平成30年度末の加入戸数は283戸であり、接続戸数244戸、接続率は86.2%となっている。今後も適切な施設管理を行うとともに、接続率の向上に取り組んでいただきたい。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の状況

平成30年度の決算額は、歳入合計11億9,314万4,475円、歳出合計11億1,836万4,263円で形式収支は7,478万212円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は5,156万9,315円、4.5%、支出済額についても3,690万7,047円、3.4%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.1%で執行率は93.8%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30 年度	1,192,118,000	1,193,144,475	1,118,364,263	74,780,212	100.1	93.8
29 年度	1,141,166,000	1,141,575,160	1,081,457,216	60,117,944	100.0	94.8
増 減	50,952,000	51,569,315	36,907,047	14,662,268	—	—
前年度比	4.5	4.5	3.4	24.4	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

平成 30 年度の収入済総額は、11 億 9,314 万 4,475 円で前年度に比べ 5,156 万 9,315 円、4.5%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	30 年度	29 年度	増減額	
1 保険料	302,701,900	304,023,800	△1,321,900	△0.4
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	206,885,838	190,934,637	15,951,201	8.4
4 支払基金交付金	279,151,000	279,136,657	14,343	0.0
5 県支出金	165,126,690	154,651,741	10,474,949	6.8
6 財産収入	333,603	444,165	△110,562	△24.9
7 繰入金	178,815,500	148,533,000	30,282,500	20.4
8 繰越金	60,117,944	63,663,163	△3,545,219	△5.6
9 諸収入	12,000	187,997	△175,997	△93.6
合 計	1,193,144,475	1,141,575,160	51,569,315	4.5

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

収入済額が増加した主な項目とその要因については、法定負担割合により交付される国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金については、要介護認定者数の増加に伴い介護給付費の増加が見込まれることからそれぞれの負担金で増加となっており、町からの繰入金も増加となっている。

(3) 歳 出

平成 30 年度の支出済額は、11 億 1,836 万 4,263 円で前年度に比べ 3,690 万 7,047 円、3.4%の増加となった。不用額は 7,375 万 3,737 円で前年度に比べ 1,404 万 4,953 円の増加となり、予算現額に占める割合は 6.2%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	30 年度	29 年度	増減額	
1 総務費	13,126,485	12,347,924	778,561	6.3
2 保険給付費	1,008,058,447	966,860,051	41,198,396	4.3
3 地域支援事業費	56,068,265	56,839,160	△770,895	△1.4
4 基金積立金	31,106,802	37,493,751	△6,386,949	△17.0
5 諸支出金	10,004,264	7,916,330	2,087,934	26.4
6 予備費	0	0	0	0.0

合 計	1, 118, 364, 263	1, 081, 457, 216	36, 907, 047	3. 4
-----	------------------	------------------	--------------	------

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出総額の90.1%を占める保険給付費は、前年度比で4,119万8,396円、4.3%の増加となった。その要因については、要介護認定者数の増加に伴い、介護サービス費等諸費が前年度に比べ3,832万3,529円、4.3%の増加したことによるものである。

5 浄化槽設置管理事業特別会計

(1) 決算の状況

平成30年度の決算額は、歳入合計2,300万4,919円、歳出合計2,099万695円で形式収支は201万4,224円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は33万4,782円、1.5%の増加、支出済額については、27万8,533円、1.3%の減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が98.1%で執行率は89.5%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30年度	23,456,000	23,004,919	20,990,695	2,014,224	98.1	89.5
29年度	23,426,000	22,670,137	21,269,228	1,400,909	96.8	90.8
増 減	30,000	334,782	△278,533	613,315	—	—
前年度比	0.1	1.5	△1.3	43.8	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

平成30年度の収入済総額は、2,300万4,919円で前年度に比べ33万4,782円、1.5%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	30年度	29年度	増減額	
1 分担金及び負担金	1,047,720	1,291,200	△243,480	△18.9
2 使用料及び手数料	9,604,670	9,197,942	406,728	4.4
3 国庫支出金	3,499,000	4,373,000	△874,000	△20.0

4 県支出金	1,100,000	400,000	700,000	175.0
5 繰入金	3,828,000	2,776,000	1,052,000	37.9
6 繰越金	1,400,909	1,250,271	150,638	12.0
7 諸収入	124,620	281,724	△157,104	△55.8
8 町債	2,400,000	3,100,000	△700,000	△22.6
合 計	23,004,919	22,670,137	334,782	1.5

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

使用料及び手数料、県支出金、繰入金、繰越金は前年度と比べ増加となった。収入済額が増加した主な要因については、県支出金の転換基数の増加及び一般会計繰入金の増加によるものである。

(3) 歳 出

平成30年度の支出済総額は、2,099万695円で前年度に比べ27万8,533円、1.3%の減少となった。不用額は246万5,305円で前年度に比べ30万8,533円の増加となり、予算現額に占める割合は10.5%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	30年度	29年度	増減額	
1 総務費	37,950	42,202	△4,252	△10.1
2 施設管理費	9,714,414	9,113,260	601,154	6.6
3 施設整備費	8,063,000	9,196,400	△1,133,400	△12.3
4 公債費	3,175,331	2,917,366	257,965	8.8
5 予備費	0	0	0	0.0
合 計	20,990,695	21,269,228	△278,533	△1.3

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済額が減少した主な要因については、浄化槽設置数が前年度より減少したことから施設整備費が減少したことによるものである。年度毎の浄化槽設置数の増減はあるが、維持管理を要する基数は年々増加しているため、保守点検や清掃業務等に係る施設管理費は増加している。

また、町が主体的に浄化槽を設置するとともに、適切な維持管理を実施することにより、公共用水域の水質汚濁防止に繋がるとともに、埼玉県が推奨する「ふるさとの川再生」にも寄与するものである。引き続き浄化槽整備に伴う補助金等の周知や適切な施設管理に努めていただきたい。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の状況

平成30年度の決算額は、歳入合計2億2,435万9,078円、歳出合計2億2,371万9,298円で形式収支は63万9,780円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1,475万1,915円、7.0%、支出済額についても1,470万8,104円、7.0%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が99.6%で執行率は99.3%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30年度	225,307,000	224,359,078	223,719,298	639,780	99.6	99.3
29年度	210,220,000	209,607,163	209,011,194	595,969	99.7	99.4
増 減	15,087,000	14,751,915	14,708,104	43,811	—	—
前年度比	7.2	7.0	7.0	7.4	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳 入

平成30年度の収入済総額は、2億2,435万9,078円で前年度に比べ1,475万1,915円、7.0%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	30年度	29年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	189,823,590	176,991,150	12,832,440	7.3
2 繰入金	33,816,039	31,917,216	1,898,823	5.9
3 繰越金	595,969	449,567	146,402	32.6
4 諸収入	123,480	249,230	△125,750	△50.5
合 計	224,359,078	209,607,163	14,751,915	7.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済総額の8割以上を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ184人増加したことにより全体で1,283万2,440円の増加となり、このうち特別徴収保険料分で699万3,960円の増加となっている。また、繰入金についても、保険基盤安定分が176万823円、事務費分が13万8,000円増加したことにより、前年度を上回る結果となった。

(3) 歳出

平成30年度の支出済総額は、2億2,371万9,298円で前年度に比べ1,470万8,104円、7.0%の増加となった。不用額は158万7,702円で前年度に比べ37万8,896円の増加となり、予算現額に占める割合は0.7%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款別	支出済額			増減率
	30年度	29年度	増減額	
1 総務費	1,976,857	1,859,988	116,869	6.3
2 後期高齢者広域連合納付金	221,616,949	206,901,976	14,714,973	7.1
3 諸支出金	125,492	249,230	△123,738	△49.6
4 予備費	0	0	0	0.0
合計	223,719,298	209,011,194	14,708,104	7.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

款別における支出済額については、総務費、後期高齢者広域連合納付金が増加となった。支出済総額の99.1%を占める後期高齢者広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ1,471万4,973円、7.1%の増加となっている。

【 3 】 基金の運用状況

平成 30 年度末の基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金の名称	前年度末 現在高		当 年 度 増 減		平成 30 年度末 現在高
			積 立 額 (利息含む)	取り崩し額	
財政調整基金	現 金	204,788,341	28,908	3,639,000	201,178,249
減 債 基 金	現 金	188,937	18	0	188,955
ふるさとづくり基金	土 地 保有額	195,953,900	0	0	195,953,900
	面 積	11,496.00	0	0	11,496.00
	現 金	7,242,409	4,002,159	5,000,000	6,244,568
土地開発基金	土 地 保有額	208,169,297	0	0	208,169,297
	面 積	14,481.08	0	0	14,481.08
	現 金	3,100,663	279	0	3,100,942
地域福祉基金	現 金	13,955,380	13,917	4,149,000	9,820,297
国民健康保険 財政調整基金	現 金	43,726,029	136,334,005	0	180,060,034
役場庁舎等改 修基金	現 金	14,113,669	11,208	0	14,124,877
まちづくり 応援基金	現 金	9,104,353	6,903,090	3,099,000	12,908,443
介護給付費準 備基金	現 金	333,603,818	31,106,802	21,503,000	343,207,620
北部地域活性 化基金	現 金	30,685,230	1,447,545	14,884,000	17,248,775
計	土 地 保有額	404,123,197	0	0	404,123,197
	面 積	25,977.08	0	0	25,977.08
	現 金	660,508,829	179,847,931	52,274,000	788,082,760

平成 30 年度末における基金の現金総額は、7 億 8,808 万 2,760 円で前年度末残高に比べ 1 億 2,757 万 3,931 円、19.3%の増加となった。

現金残高が増加した主な基金は、国民健康保険財政調整基金が、1 億 3,633 万 4,005 円、介護給付費準備基金が、960 万 3,802 円を積み立てた。一方、基金残高が減少となった主な基金は、北部地域活性化基金の 1,343 万 6,455 円をはじめ、

地域福祉基金 413 万 5,083 円などである。

また、基金で保有する土地については、増減は無かった。

財政調整基金については、財源に余裕のある年度は積み立てをしていただき、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うための財源として有効活用していただきたい。約 2 億円まで減少していることが懸念されるが、それぞれの基金の設置条例に基づき、適切な保管を行うとともに、確実かつ効果的な運用に引き続き努めていただきたい。

【 4 】 まとめ

以上が平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算状況を審査した概要である。

平成 30 年度の一般会計決算は、歳入総額 51 億 5,423 万 8,678 円(対前年度比 15.2%減)、歳出総額 50 億 7,143 万 4,317 円(対前年度比 15.1%減)となり、歳入歳出差引額は 8,280 万 4,361 円となった。

歳入面では、自主財源が、20 億 3,991 万 8,387 円(対前年度比 5.0%減)で、歳入全体に占める割合は 39.6%となり、前年度に比べ 4.3 ポイントの増加となった。一方、依存財源は、31 億 1,432 万 291 円(対前年度比 20.8%減)で、歳入全体に占める割合は 60.4%、前年度に比べ 4.3 ポイントの減少となった。

町財政の基幹財源である町税収入は減少となった。人口減少と少子高齢社会の進む本町において、今後も町税収入は、減少傾向にある。町税の収納率は町税全体で 97.0%と、平成 25 年度から 6 年連続して向上となっており、徴収対策の効果が表れている。今後においても適切な課税対象の把握を行い、公平・公正で適切な賦課・徴収対策に取り組むことで税収入の確保に努めていただきたい。

次に、歳出面について款別に構成比の高い順で見ると、民生費が 14 億 3,962 万 612 円で構成比は 28.4%、総務費が 13 億 4,453 万 5,265 円で 26.5%、公債費が 5 億 1,803 万 8,912 円で 10.2%、次いで教育費、土木費の順となった。

また、平成 30 年度における主な事業としては、都市再構築戦略事業である多世代活動交流センター耐震補強工事などに国庫補助金や地方債を充当財源として活用し、公共施設整備の推進に取り組んだ。

次に、平成 30 年度決算における主な財政指標であるが、財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率については、経常収支比率が 94.6%、公債費負担比率は 15.4%であった。経常収支比率は前年度の 93.9%から 0.7 ポイント増加となった。また、公債費負担比率については、前年度の 14.6%から 0.8 ポイントの増加となった。公債費負担比率は一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源額の占める割合であり、今後は地方債償還金の増加が見込まれることから数値の変動に留意するとともに、計画的な財政運営に心掛ける必要がある。

以上のことから、本町の財政運営は今後も非常に厳しい状況が続くものと考えられる。これまでも財政基盤の強化、安定した財政運営を進めるための取り組みは行われているが、町税収入の伸びが期待できない現状にあっては、経常経費の縮減、既存事業の見直し、各事業における費用対効果の検証を行うとともに、国や県の動向に注視し、より効果的で有効な補助金等の確保に努力されることを望むものである。

今後も引き続き、町民福祉の向上、魅力的で活力ある町づくりを推進するため、職員一丸となって全力で取り組まれることを期待するものである。